

今こそ注目、公益企業！

物価上昇と利上げは高い相関

足元では各国の金融政策に注目が集まっています。なかでも米国は、いち早く量的緩和を終了し、利上げに踏み切りました。今年の6月には4回目の利上げを行い、年末にも5回目の利上げを行うのでは？と注目されています。過去を振り返ってみると、物価上昇と利上げは高い相関関係があるようです。こういった環境では、どのような資産に注目すればいいのでしょうか？

「値上げ力」があるのは？

物価が上昇すると、一般的には企業にとってコストの上昇に繋がります。ただし、競争相手が多い企業などでは、コスト上昇分を価格転嫁すると、自社製品の売上が落ちてしまう可能性があり、コスト削減など企業努力で乗り越えるケースも見られます。

そのようななか、「値上げ力」を持つと言われるのが、公益企業です。生活になくてはならないサービスを提供する公益企業は、設備の更新、投資が行えるようにきちんと利益があげられることが大切です。インフレになり発電燃料などのコストが上昇すると、公益企業はその上昇分を価格転嫁するため、公共料金を値上げするわけです。一般的な企業が価格転嫁しづらい環境でも、公益企業では値上げが可能だと言われています。

公益企業に注目

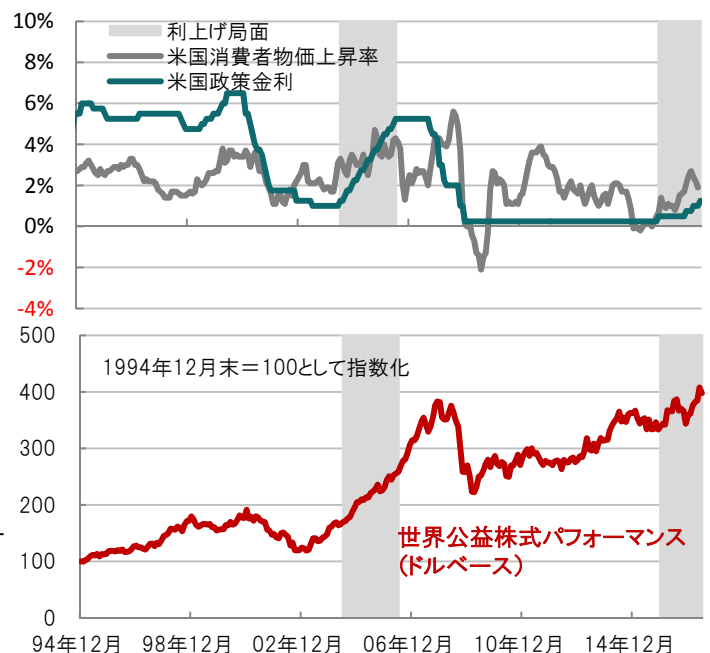
公益企業のなかには、配当方針の中に増配目標を掲げている企業も多くみられます。値上げを行うことにより、企業利益の増加が期待でき、増配期待も高まります。増益や増配が期待できる企業は、株価の上昇も期待できます。

2004年11月当時、米国は政策金利の引き上げを開始しました。その当時、物価も上昇し始め、公益株も上昇トレンドに入りました。

今回も当時と同じように、物価上昇と利上げという環境にあります。このような局面では、「値上げ力」を持つ公益企業に注目ですね。

■米国政策金利と米国消費者物価上昇率(前年同月比)と世界公益株式のパフォーマンス

月次、期間:1994年12月～2017年6月



※米国政策金利:FFレート誘導目標レンジの上限

※米国消費者物価上昇率は2017年5月まで

※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数、ドルベース、配当込み

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。